

第1回大阪デジタルインフラ協議会 議事概要

1. 日時 令和8年4月28日（火曜日） 16時～17時
2. 場所 大阪府本館5階 正庁の間
3. 議事内容

【会長挨拶】

○会長（吉村知事）

- 世界を見渡しても、今後は都市と都市との競争になってくる。そして都市の力を高めていくことが国力にもつながる。そういった意味で非常に重要なのが、デジタルインフラだと考える。
- 空港や高速道路、港湾等の物理的なインフラはもちろん今後も必要になってくるが、それと匹敵するぐらい重要になってくるのが、目には見えないがデジタルインフラ。ここをいかに整備していくかによって、まちは大きく変わるし、経済も大きく変わってくる。
- とりわけ、日進月歩のAIをいかにまちづくりに活用していくのかということが重要で、そのためにもデータセンターが必要になってくるし、データセンターに必須の電力も必要になってくる。また通信など周辺のデジタルインフラも必要になってくる。
- これらのことについて、大阪において関係者の皆さんと一緒に一つの方向性を作っていきたい。このテーマは大阪だけの話ではなくて、日本において非常に重要だと思う。
- 現在、副首都法案というものが国会でまさに議論されており、自民と維新の連立合意書において副首都法案をこの国会で成立させるとされている。
- その副首都法案の骨子が先日、自民・維新によって発表されたが、その中には、いざというときに首都圏に何かあれば、それをバックアップする重要性が示された。全部、あるいは重要な部門をバックアップするだけでなく、それを超すくらいの経済圏域をつくる、つまり多極成長型の国家を目指していく、これが国の方向性として示されるということになる。そして大阪府は当然副首都としての指定を目指すため、それを進めていくことになる。
- その副首都はどういうものになるかということ、これは、首都圏のバックアップの拠点づくりだけではなく、まちづくり、あるいはそのインフラ、そういったものもさらに整えていく、そのために必要な民間の投資を促すような特別な税制もやっていく。そしてそのために必要なものであれば、法制上、財政上、税制上の措置を講じる。
- 副首都法との整備計画にも定めるし、副首都の担当大臣もできるということになると思う。それほど、国家としても副首都に非常に力を入れていくことになると思う。そして大阪府もそこに入っていく。
- その中でもインフラは非常に重要になってくるが、道路のような物理的なインフラも必要になるが、やはりデジタルインフラが何よりも重要になってくると考えている。そのデジタルインフラの土台をもとに、より豊かな暮らしやすい生活や、新しい産業が生まれる。
- 様々なデータのやり取りができて、そのインフラが整っているということ、これが非常に重要だと思う。そのためには、行政と国だけでは当然なしえなくて、民間の皆さんと協力をして、この大阪においてデジタルインフラ協議会を立ち上げ、そしてこのデジタルの拠点を皆さんとともに大阪にしっかり作りあげていきたい。
- ふわっとした協議会をやってもあまり意味ないので、具体的な目標をつくり、何を目指していくのかということをお皆さんと協議し、具体的に進めていければと思う。
- 大阪と言えばデジタルだ、デジタルインフラが整っている、ここへ投資しようじゃないか、ここでいろんな民間が集って新しいサービスを作っていこうじゃないか、そういう社会を、大阪を作っていきたいと思う。

【副会長挨拶】

○副会長（横山市長）

- ・知事からもあったとおり、現在、副首都を目指して取り組みを進めているところ。
- ・様々なインフラの面や規制緩和等、大阪が成長と挑戦を呼び込める都市となるべく全力で協議を進めているところだが、最も大事な分野の一つがこのデジタルインフラ。
- ・例えば、無線基地局や光回線網、データセンター、インターネットエクスチェンジ、海底ケーブル、そして電力といったかたちで様々な項目にわかれており、既に大阪がポテンシャルとして持っている部分と、東京圏に比べてやはり大きく課題がある部分もある。
- ・このあたりをそれぞれの立場で、また、自治体としてもなすべきこと、より力を入れないといけないことというところをしっかりと分析し、取り組んでいきたい。
- ・産学官皆様の知恵と実行力を集結しながら、大阪、関西が日本の中でも一つの極となりデジタルインフラを整備した上で、どんどん挑戦を呼び込めるような都市となるべく全力で取り組んでいく。

【事務局説明】

- ・資料1により事務局から説明

【学識者助言】

○（江崎教授）

- ・日本としてどのようにデジタルインフラを整備するかという点で、特に重要なところとしては、民主導で官が支援するという形がデジタルインフラに関しての方向性になる。
- ・今、起きていることとしては、まだデータセンターに上がってきているデータは10%で、90%はまだ皆さん手元にある状態。これを踏まえると90%の市場がまだあるという考え方でビジネスを考えていくという話になる。
- ・また、規制緩和という話が出ているが、これに関して言うと、特に消防と建築関係は非常にデータセンター、デジタルインフラにとっては、非合理的なものがたくさんある印象。これに関しては、法律もあるが、実は一番大きいものは内規であったり、ローカルのルールが妨げとなっている場合が非常に多いことがわかってきている。そして、例えば、府の中のビジネス(デジタル化・DX)もほとんど支障となっているのは内規。だから、そういうところをどうしていくか。
- ・それから日本独自というところもたくさんあって、これは国のところでは、例えば、データセンターに関しては特例をやっていただくというようなところはやっぱり投資がしやすい形にするというどういう産業に生かして変えていくかというところを考えていくことが非常に重要になる。
- ・それから、電力産業というところは、基本的には、土地(区域)にバンドル(連結/制限)されるが、制限というところをどういう風に国とも手を結んで変えていくかというところも一つの大変重要になる。
- ・それから最後にどうやってグローバルにするかという議論をしていると、やはり一番きいてくるのは、データガバナンスのところになる。特にこれから伸びるところでいうと、ASEANが非常に市場が伸びている。そうするとASEANとのビジネスマッチがインフラのデザインとして極めて重要。
- ・ASEANの地域はデータガバナンスに関しては、残念ながらなかなかうまくいってないし、民が強すぎる(役人・政府への賄賂での操作)ので、うまくガバナンスが効いていないというところで、日本にも機会がある。そういう視点も鑑みてやはりアジアの拠点に大阪がくるということは、データガバナンスに関して非常に重要になる。そのあたりを検討して状況を変えていくという話になると思う。

○（山口教授）

- ・今回、大阪デジタルインフラ協議会ということで、官民でこういった取り組みをまとめていかれるということで、非常に心強く思っている。
- ・例えば災害などが起きたときにこういった対応をしていくかといったところをデジタルデータで推計したりシミュレーションしていくことは非常に重要だと思うが、そういった検討に、エネルギー、通信、インフラも本来組み込んで考えていかないといけない。大阪ではORDENでデータ集約も進められていると思うが、データを活用してそういった危機に対応する観点も重要と思う。
- ・官民協働の話で、特にこの中で考えてほしいのは人材のところだと思っており、大阪の人材が首都圏に流れてしまう懸念があるが、こういったデータセンターやインフラで大阪に寄与していただくというところの育成方法も、なかなかすぐ答えは出ないかと思うが、この取り組みの中で考えていただくと非常に喜ばしいと思う。人が全てという部分もやはりあるので、是非考えていただければ。
- ・最後に、AIの発展は止められないということで、世界的に言うと中国それから米国あたりには勝てないように見えているが、まだこれから。いろんな形で日本が、あるいは大阪が立ち上がっていければと思うので、そういったところも考えていただきたい。

○（下條教授）

- ・インターネットは国の支援から始まって、民間に広がっていったという意味では、ここで挙げるデジタルインフラも、ある意味では自治体が関わりながら、民間が大きく育てていく事業かと思う。
- ・特にORDEN始める時に思ったのは、都市はいわゆる電気や水道、道路のようなインフラがあり、見えないがデジタルというのは実は重要なインフラの一つで、これをうまく官民が連携してみんなで育てていくことが非常に重要だと思う。
- ・そういう意味では、大阪はORDENで非常に先行している。あまり知られてないが、万博時に入場券データの関係でデータのガバナンスに関してはかなりの実績・経験を積んでいて、これが全てORDENチームに生かされているので、そういう意味ではデジタルガバナンスに関して世界で誇れる経験を積んできたと思っている。
- ・それをうまく生かしながら、アジアに使ってもらえるような、あるいは見本となるようなデジタルインフラに育てるということは非常に重要、都市間競争力という意味でも重要だと思う。
- ・ここは民間の方々から言うといろいろな失敗が重なっていく分野でもあるので、まずブルーオーシャンとして大阪がある関西が一丸となって新たに取り組むべき分野だと思う。

○（上山特別顧問）

- ・先ほど大阪府から大阪府市で頑張るという話があったが、デジタルインフラは民間主導のインフラである。しかし、行政でバックアップできることがある。
- ・一つは規制緩和、あるいはもしかしたら新たな規制を設定しないといけない分野もあるのかもしれない。それから財政的な控除や免税、減税的な支援がある。
- ・加えて情報発信や合意形成の部分もある。デジタルインフラについて、まだあまりよくわからないという住民の方への説明や海外の企業の誘致、情報発信のつなぎ役にも協議会はなると思う。
- ・規制改革のところは皆さん関心のある部分かと思われるが、元々あるスキームとしては、特区制度というのがあり、これに関しては政治の力も借りながら最大限活用していく。
- ・2番目に可能性があるのがスーパーシティ、スーパーシティ法があり、それをうまく使っていけないかというところ。
- ・それから副首都に指定されていく中で、都市のインフラとしてデジタルは重要だという部分で、規制緩和や副首都地域に関しては、別の扱いにするといったような色んな工夫をこれから考えていく。

- 出口についても新たに広げながら、この協議会はやっていきたいと思うので色々な意見・要望をどんどん投げ込んでいただき、官民一体で課題解決していきたいと思う。

【意見交換・質疑応答】

○（エクイニクス・ジャパン）

- 東阪を中心にデータセンター事業に取り組んでいるが、その知見から、何らかのご支援ができればと考えている。
- 一方でグローバルの視点で大阪がどう見えているのかといったところでも意見交換しながら、どういったところに誘致するのかといった点もご支援させていただければと思う。大阪を分散型 AI の一大拠点として日本だけでなくグローバルで認知される方向に貢献できれば。

○（関西電力送配電）

- 今回は大阪、関西はもちろん国全体という観点からデジタルインフラを整備するという取組みになるため、大いに協力していきたいと考えている。
- 一方でこれまでのアンケートでデータセンター事業者様にご記載いただいているとおり、データセンターへの電力供給の接続工事に工期がかかっているという実態もある。
- データセンターに関わらず、供給に必要な送配電設備の増強工事の規模が大きくなると、どうしても工期がかかってくるため、弊社は大規模な工事が不要で早期に供給可能なエリアをウェブサイト上で公表している。
- その中では、3年程度、あるいは5年程度で供給可能な範囲を公表しているが、それでもデータセンターへの接続に時間がかかっているというご指摘をいただいているのは、我々の事情とデータセンター事業者様の事情がマッチしていない部分があるということだと認識している。
- そのため、この場において連携して検討していくということには非常に意義があるものと考えており、本協議会を通じて、皆様と一緒に考えていきたい。
- 我々の事情だけでいうと、工事がそれほど必要にならない範囲、例えば3年や5年程度の範囲で早期にインフラを作っていくところと、さらに大規模にするのであれば5年プラスそれ以上の範囲で大きいインフラを作っていくという、二つの時間軸で持続的にデータセンターを開発していけないか、そういう検討ができればと考えている。
- そして、電力インフラを作るにあたっては、メーカー様や現場の施工会社様のマンパワーが逼迫している状況であるため、その中でコストや施工力の観点から、集中してどこかに開発をしていくことができればと考えている。そういった点も踏まえ、皆様と連携し、一緒に考えていきたい。

○（大阪ガス）

- ご説明いただいたとおり、大阪でデジタルインフラ整備を行っていくということについては非常に意義が高いことだと思う。
- 電気及びガスを供給する事業者として、しっかりとできることを考えていきたいと思う。
- 今後の課題整理の中や、先ほどの関西電力送配電さんからもあったが、我々がお手伝いできることとしては、送配電の部分、時間がかかってしまうところ。
- そういったところが弱いエリアについては、時間を買うという意味で、ガスを供給し、小型の発電所を整備し、本来であれば7~8年かかるところを2~3年でそういうものを入れることで、5年間ぐらいは分散型の電源を活用する。そういった意味での貢献ができるのではないかなと思うので、そういった面も含めて議論に参加させていただければと思う。

【会長挨拶】

○会長（吉村知事）

- 本日のキックオフの会議を皮切りに、本日参加された皆様方から、どうすれば必要なデジタルインフラが整備されていけるのか、そのハードルは何があるか、そういったことを、ぜひ具体的にお聞きさせていただきたい。
- そしてそれを解決して、具体的にデータセンター・デジタルインフラの拠点となるものを構築していければと思う。
- その中で本日ご意見いただいた点として、まず大阪府あるいは大阪市の行政の内規等で実は障害があるのではないのかということについても、ぜひまた具体的に民間の皆様方、先生方にご意見をいただけたら、大阪府市でできることは積極的に変えていきたい。
- また国の規制緩和が必要だということについても、当然我々は国とも協力関係にあるため、しっかりと働きかけをして規制緩和をして、実現していこうと思っている。
- また非常に大きな点として投資等の関係であれば、いろんな税制や制度等もあると思うが、今すぐできることと、もう一段上の大きな視点ということもある。今後、副首都整備計画というのをやっていくことになるため、今大阪府・市でめざすべき姿としてつくっているのも、こういったことをやってもらいたい、創造してもらいたい、ということがあれば、是非民間の皆様方のご意見をいただけたらと思う。
- そしてもう一つ重要なこととして、具体的に進めていく上での適地というか、クラスターをどうしていくのかという具体的な話をぜひ皆さんとさせてもらいたい。
- 今、大阪府内においては、郊外型、湾岸型、都市型の大きく三つがデータセンターの立地特性となっているが、ここをより具体化していくことが重要だと思っているので、例えば郊外型としては、彩都で進んでいるところもあるし、湾岸型では、堺のシャープ工場の跡地なんかが進んでいる。
- また都市型として、大阪市内において様々な既にクラスター化の動きが始まっているので、大阪の都心部、これは横山市長の言う通り、大阪市と連携して、大阪市内中心部にデータセンターのクラスターをつくっていこうということであれば、障害は何か、こういったところが適地なのかといったことも、ぜひ皆さんからご意見をいただけたらと思う。
- 今後は、そういったエリア拡張や高度化、クラスターを作っていくということを具体的に進めていくことができればと思います。
- その上でハードルは何なのか、電力なのか、あるいは発電所になるのか、何か障害があれば、こういったものを整えていく。そのあたりを民間の皆さんと協力しながら、進めさせてもらいたい。我々大阪府・市としてもここに拠点を作っていこうということのも、具体的に計画して、皆さんと進めていければなと思っていますので、ぜひよろしくお願いしたい。
- これから日本経済をけん引していく上で重要なこと、これは道路・鉄道等の物理的なインフラ、これも非常に重要ですので、進めていきます。
- 電気、ガス、水道、特にデータセンターは電気が重要になりますが、そんな生活インフラに加えて、やはりより豊かな生活、経済ということを考えたときに、目に見えないがデジタルインフラは3つ目のインフラとして極めて重要になると確信している。是非、大阪府市として国とも協力しながら、取り組んでいきたいと思っている。
- ただ、主は民間主導と先生がおっしゃった通りだと思うので、民間の皆様方がぜひ率先して意見を出していただき、我々にできることはやっていくので、協力して将来のデジタルインフラをより強く、またそしてより強い経済、豊かな暮らしを目指していくことを皆さんと進めていきたい。